



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月14日

上場会社名 日糧製パン株式会社 上場取引所 札
 コード番号 2218 URL <http://www.nichiryu-pan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北川 由香里 (TEL) 011-851-8188
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,554	0.9	94	△6.6	100	△4.8	125	614.1
2019年3月期	17,403	△0.0	101	△46.0	105	△51.0	17	△82.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	59.98	—	2.8	0.7	0.5
2019年3月期	8.40	—	0.4	0.8	0.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	14,534	4,603	31.7	2,198.90
2019年3月期	14,557	4,502	30.9	2,150.11

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,603百万円 2019年3月期 4,502百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,054	△417	△142	2,217
2019年3月期	439	△1,297	1,122	1,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	15.00	15.00	31	178.6	0.7
2020年3月期	—	—	—	15.00	15.00	31	25.0	0.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	2,103,948 株	2019年3月期	2,103,948 株
2020年3月期	10,248 株	2019年3月期	9,945 株
2020年3月期	2,093,846 株	2019年3月期	2,094,055 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。詳細については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2020年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(重要な会計方針)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 13
(未適用の会計基準等)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 13
(会計上の見積りの変更)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(貸借対照表関係)	P. 14
(損益計算書関係)	P. 14
(株主資本等変動計算書関係)	P. 17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 18
(リース取引関係)	P. 18
(金融商品関係)	P. 18
(有価証券関係)	P. 20
(デリバティブ取引関係)	P. 21
(退職給付関係)	P. 22
(ストック・オプション等関係)	P. 23
(税効果会計関係)	P. 24
(企業結合等関係)	P. 25
(資産除去債務関係)	P. 25
(賃貸等不動産関係)	P. 26
(セグメント情報等)	P. 26
(持分法損益等)	P. 27
(関連当事者情報)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 28
4. その他	P. 29
(1) 販売実績	P. 29
(2) 役員の変動	P. 30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における北海道の経済環境は、上期は民間設備投資の増加などで景気の持ち直しの動きがみられたものの、下期は10月の消費増税の影響に加えて、2月の新型コロナウイルス感染拡大に伴い北海道知事から緊急事態宣言が出された影響もあり、経済は下押し圧力の強い状態となりました。当業界におきましては、お客様の節約志向が続き販売競争が激化するなかで、人手不足に伴う人件費や物流コストの上昇により厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、「日糧ベスト70」を中心に主力製品の品質向上を継続し、多様化するお客様のニーズに即した安全・安心でお客様に喜ばれる高品質な製品の提供に努めました。また、生産、販売、管理の各部門における業務の見直しや効率化を推し進め、継続して経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、売上高は17,554百万円(対前期比100.9%)となりましたが、主力の菓子パンや和菓子の伸び悩みに加え、人件費や物流費の増加により、営業利益は94百万円(対前期比93.4%)、経常利益は100百万円(対前期比95.2%)となりました。また、札幌市からデリカ新工場新設等(2018年度)に伴う札幌圏設備投資促進補助金を受け特別利益に計上したことにより、当期純利益は125百万円(対前期比714.1%)となりました。

事業部門等別の売上状況は次のとおりであります。

○食パン(売上高2,701百万円、対前期比99.9%)

「プレミアデニッシュ」シリーズは伸び悩みましたが、主力の「絹艶」シリーズが試食販売やレシピ動画の活用などにより堅調に推移するとともに、新製品「The Takasui」が寄与し、前期並みの売上となりました。

○菓子パン(売上高6,209百万円、対前期比99.8%)

発売20周年を迎え品質を向上し消費期限を延長した主力の「北の国のベーカリー」、フィリングたっぷりのこっぺぱん「ずっしりこっぺ」シリーズや、ふんわりとした食感が特徴の「牛乳入りパン」シリーズが寄与しましたが、「ずっしり」シリーズなどペストリーが伸び悩み、前期実績をやや下回りました。

○和菓子(売上高3,223百万円、対前期比99.1%)

彼岸や盆期間の季節商品が伸び悩み前期実績を下回りましたが、ロングライフ製品「べこ餅」などの和生類や北海道産原料を使用した製品が伸長し、また消費期限を延長した串団子や発売30周年となる「チーズ蒸しパン」が順調に推移し、11月以降の売上は回復傾向となりました。

○洋菓子(売上高1,008百万円、対前期比101.8%)

ロングライフ製品や、「りんごのケーキ」などのスナックケーキ類が好調に推移したほか、コンビニエンスストア向け製品の拡販により、前期実績を上回りました。

○調理パン・米飯類(売上高3,893百万円、対前期比106.5%)

中食需要の拡大に応じて量販店向けの弁当や寿司、業務用の舍利玉や酢飯、コンビニエンスストア向けのサンドイッチを積極的に拡販し、順調な売上となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は14,534百万円で、前事業年度末に対し23百万円減少いたしました。流動資産は4,577百万円で主に現金及び預金が494百万円増加、売掛金が381百万円減少した結果、前事業年度末に対し69百万円増加いたしました。固定資産は9,957百万円で主に有形固定資産が57万円、投資その他の資産のうち投資有価証券が64百万円減少した結果、前事業年度末に対し92百万円の減少となりました。

負債合計は9,930百万円で、主に長期借入金(1年内返済予定含む)が111百万円減少した結果、前事業年度末に対し124百万円減少いたしました。純資産合計は4,603百万円で主に利益剰余金が94百万円増加したことにより、前事業年度末に対し101百万円増加いたしました。

この結果、当事業年度末における自己資本比率は31.7%、1株当たりの純資産額は2,198円90銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、2,217百万円(前事業年度末1,723百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益176百万円に減価償却費553百万円、売掛金の減少額381百万円などを加減算した結果、1,054百万円の増加(前事業年度439百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、417百万円の減少(前事業年度1,297百万円の減少)となりました。主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、142百万円の減少(前事業年度1,122百万円の増加)となりました。主に借入金の借入及び返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	33.1%	35.1%	33.9%	30.9%	31.7%
時価ベースの自己資本比率	28.1%	31.6%	32.2%	28.4%	26.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	425.6%	327.9%	933.6%	893.6%	361.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.9倍	24.8倍	12.0倍	13.2倍	32.4倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は金融機関等からの借入金を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、今般の新型コロナウイルスの感染が世界的に広がり、終息時期が不透明な中、わが国経済にも深刻な悪影響を及ぼすことが予想されます。当業界におきましては、人材確保のための人件費の増加や物流コストの高止まりが見込まれ、厳しい状況が継続するものと予測されます。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針と、どんな試練や困難の中でも日々お客様へ安全・安心な製品を安定して供給する使命に基づき、科学的根拠に立った感染防止対策に全力を挙げて取り組みつつ、日常業務の着実な遂行に努めております。また、当該対策を踏まえて、「日糧ベスト70」をはじめとする主力製品の品質向上を継続するとともに、部門別、業態別、チェーン別に市場動向に即応した製品施策と営業戦略を推進し、パン・菓子部門の売上回復に全力で取り組んでまいります。

食パンは、主力の「絹艶」シリーズを中心に品質向上を推し進め積極的な拡販を行うとともに、バラエティブレッド、全粒粉入り、多加水など付加価値を高めた製品の投入により売上の伸長をめざしてまいります。菓子パンは、主力ブランド「北の国のベーカリー」を含む「日糧ベスト70」製品を中心にルヴァン種や調整バター等の活用により品質向上をはかり、プロモーション活動を積極展開して取扱拡大に注力するとともに、簡便性や健康増進などお客様の潜在需要に着目した製品の開発・育成に取り組み、売上の回復をはかってまいります。和洋菓子においては、北海道産原料を活用した製品、ロングライフ製品やチルド製品を積極的に開発し、売上拡大に向けて未取引の販売先や新たなチャネル・市場の開拓、売場提案を進めてまいります。調理パン・米飯類は、使用する食材の改良などにより高品質な製品の効率的な生産に努めるとともに、単身世帯・少人数世帯の増加や感染症対策に基づく外出の自粛に対応する製品群を開発・提供し、さらなる売上拡大をめざし収益確保に努めてまいります。

今後とも、生産・販売が一体となり各部門の小委員会活動を活用して製品施策・営業戦略を着実かつ迅速に実践・実行・実証するとともに、全社を挙げて内部管理の充実と、物流改善をはじめとする一層の業務効率化に努め、山積する経営課題に着実に対処し収益体質の抜本的な改善をはかってまいり所存でございます。

2021年3月期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在日本国内に限定されており、海外での資金調達や事業展開は行っておりません。また、日本基準以外の会計基準に基づく財務報告の必要も認められておりませんので、当面は日本基準を採用することとしております。なお、当社を取り巻く諸情勢を考慮のうえ、IFRSの任意適用については適宜検討を進めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723,040	2,217,077
売掛金	2,400,213	2,019,036
商品及び製品	42,124	43,329
仕掛品	22,874	26,347
原材料及び貯蔵品	193,704	198,568
前払費用	12,522	16,891
未収入金	44,154	48,571
未収消費税等	61,277	-
立替金	4,993	7,351
その他	3,596	-
貸倒引当金	△490	△6
流動資産合計	4,508,010	4,577,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,351,283	7,367,856
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,680,354	△4,806,852
建物(純額)	2,670,928	2,561,004
構築物	603,453	609,566
減価償却累計額及び減損損失累計額	△479,049	△489,567
構築物(純額)	124,403	119,999
機械及び装置	9,716,053	9,991,014
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,118,585	△8,375,572
機械及び装置(純額)	1,597,467	1,615,441
車両運搬具	74,114	80,327
減価償却累計額及び減損損失累計額	△67,605	△66,260
車両運搬具(純額)	6,509	14,066
工具、器具及び備品	598,438	613,111
減価償却累計額及び減損損失累計額	△490,342	△495,834
工具、器具及び備品(純額)	108,096	117,276
土地	※2 4,662,405	※2 4,662,405
建設仮勘定	-	22,531
有形固定資産合計	9,169,810	9,112,724
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	55,933	93,118
無形固定資産合計	61,933	99,118
投資その他の資産		
投資有価証券	536,338	471,674
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	140	140
長期前払費用	1,757	8,995
投資不動産	158,963	147,683
減価償却累計額及び減損損失累計額	△92,482	△95,405
投資不動産(純額)	66,480	52,277
差入保証金	1,370	1,381

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産	172,092	171,981
その他	10,701	10,073
貸倒引当金	△720	△734
投資その他の資産合計	818,161	745,790
固定資産合計	※1 10,049,904	※1 9,957,633
資産合計	14,557,915	14,534,802
負債の部		
流動負債		
支払手形	279,645	267,074
電子記録債務	509,301	528,792
買掛金	1,236,321	1,200,317
短期借入金	※1 750,000	※1 750,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 811,112	※1 850,336
未払金	597,885	552,515
未払費用	232,467	178,802
未払法人税等	33,781	49,772
未払消費税等	-	143,296
預り金	126,365	70,344
賞与引当金	176,682	181,092
従業員預り金	25,678	23,869
設備関係支払手形	19,561	19,129
設備関係電子記録債務	27,833	65,764
その他	997	-
流動負債合計	4,827,634	4,881,106
固定負債		
長期借入金	※1 2,362,148	※1 2,211,812
長期末払金	1,540	1,600
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,190,579	※2 1,190,579
退職給付引当金	1,601,275	1,564,655
役員退職慰労引当金	69,516	75,552
受入保証金	2,890	5,670
固定負債合計	5,227,949	5,049,868
負債合計	10,055,583	9,930,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金		
利益準備金	7,330	10,471
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	581,567	672,596
利益剰余金合計	588,898	683,068
自己株式	△13,332	△13,941
株主資本合計	1,627,539	1,721,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,451	188,385
土地再評価差額金	※2 2,694,340	※2 2,694,340
評価・換算差額等合計	2,874,791	2,882,726
純資産合計	4,502,331	4,603,827
負債純資産合計	14,557,915	14,534,802

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
製品売上高	16,822,190	17,035,831
商品売上高	581,465	519,061
売上高合計	17,403,656	17,554,893
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	41,273	39,906
当期製品製造原価	※1, ※3 12,024,482	※1, ※3 12,204,696
合計	12,065,756	12,244,603
製品期末たな卸高	※1 39,906	※1 41,751
製品売上原価	12,025,849	12,202,851
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,710	2,217
当期商品仕入高	522,024	465,908
合計	524,735	468,126
商品期末たな卸高	2,217	1,577
商品売上原価	522,517	466,548
売上原価合計	12,548,367	12,669,399
売上総利益	4,855,288	4,885,493
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 3,946,221	※2 4,011,449
一般管理費	※2, ※3 807,963	※2, ※3 779,601
販売費及び一般管理費合計	4,754,184	4,791,050
営業利益	101,103	94,442
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	14,698	14,885
受取賃貸料	11,673	10,886
受取保険金	3,494	5,173
雑収入	7,747	7,623
営業外収益合計	37,633	38,587
営業外費用		
支払利息	33,150	32,524
雑支出	53	0
営業外費用合計	33,203	32,525
経常利益	105,534	100,504

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,823	※4 15,619
投資有価証券売却益	-	30,892
補助金収入	-	97,452
特別利益合計	1,823	143,963
特別損失		
固定資産売却損	-	※5 1,131
固定資産除却損	※6 15,414	※6 7,913
投資有価証券評価損	-	55,682
減損損失	※7 4,029	※7 2,922
災害による損失	33,572	-
特別損失合計	53,016	67,650
税引前当期純利益	54,340	176,817
法人税、住民税及び事業税	41,262	45,289
法人税等調整額	△4,507	5,948
法人税等	36,755	51,237
当期純利益	17,585	125,579

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,051,974	4,189	598,535	602,725	△13,125	1,641,573
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,051,974	4,189	598,535	602,725	△13,125	1,641,573
当期変動額						
剰余金の配当	—	3,141	△34,552	△31,411	—	△31,411
当期純利益	—	—	17,585	17,585	—	17,585
自己株式の取得	—	—	—	—	△207	△207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	3,141	△16,967	△13,826	△207	△14,033
当期末残高	1,051,974	7,330	581,567	588,898	△13,332	1,627,539

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	221,538	2,694,340	2,915,878	4,557,452
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	221,538	2,694,340	2,915,878	4,557,452
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△31,411
当期純利益	—	—	—	17,585
自己株式の取得	—	—	—	△207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△41,086	—	△41,086	△41,086
当期変動額合計	△41,086	—	△41,086	△55,120
当期末残高	180,451	2,694,340	2,874,791	4,502,331

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,051,974	7,330	581,567	588,898	△13,332	1,627,539
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,051,974	7,330	581,567	588,898	△13,332	1,627,539
当期変動額						
剰余金の配当	—	3,141	△34,551	△31,410	—	△31,410
当期純利益	—	—	125,579	125,579	—	125,579
自己株式の取得	—	—	—	—	△608	△608
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	3,141	91,028	94,169	△608	93,561
当期末残高	1,051,974	10,471	672,596	683,068	△13,941	1,721,100

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	180,451	2,694,340	2,874,791	4,502,331
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	180,451	2,694,340	2,874,791	4,502,331
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△31,410
当期純利益	—	—	—	125,579
自己株式の取得	—	—	—	△608
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,934	—	7,934	7,934
当期変動額合計	7,934	—	7,934	101,495
当期末残高	188,385	2,694,340	2,882,726	4,603,827

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	54,340	176,817
減価償却費	527,881	553,324
減損損失	4,029	2,922
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500	△470
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,575	4,410
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,752	△36,620
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,086	6,036
固定資産売却損益 (△は益)	△1,823	△14,488
固定資産除却損	10,946	7,172
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△30,892
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	55,682
補助金収入	-	△97,452
受取利息及び受取配当金	△14,718	△14,903
支払利息	33,150	32,524
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,999	381,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,271	△9,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,850	△29,084
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△80,989	143,296
その他	△939	△24,984
小計	489,221	1,104,925
利息及び配当金の受取額	14,718	14,903
利息の支払額	△33,191	△32,536
法人税等の支払額	△31,712	△32,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,035	1,054,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,296,800	△487,513
固定資産の売却による収入	2,248	28,057
投資有価証券の取得による支出	△2,969	△1,989
投資有価証券の売却による収入	-	43,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,297,521	△417,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	-
長期借入れによる収入	1,700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△545,932	△811,112
自己株式の取得による支出	△207	△608
配当金の支払額	△31,003	△31,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,122,857	△142,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	264,370	494,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,669	1,723,040
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,723,040	* 2,217,077

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

先入先出法

(2) 製品

売価還元法

(3) 原材料、仕掛品、貯蔵品

先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法。なお、2007年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については2007年度税制改正前の定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 投資その他の資産(リース資産を除く)

投資不動産 定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。

なお、2007年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については2007年度税制改正前の定率法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 下記の固定資産を下欄の短期及び長期借入金の担保として提供しております。

工場財団

月寒工場、琴似工場、釧路工場、函館工場とで工場財団を組成し、担保に提供しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	2,405,254千円(簿価)	2,203,833千円(簿価)
構築物	10,236 "	8,902 "
機械及び装置	265,292 "	237,450 "
土地	4,110,891 "	4,110,891 "
合計	6,791,673千円(簿価)	6,561,077千円(簿価)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	3,173,260千円	3,062,148千円
短期借入金	750,000 "	750,000 "
合計	3,923,260千円	3,812,148千円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

(再評価を行った年月日)

2000年3月31日

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,324,346千円	△1,252,862千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	4,887千円	8,587千円

※2 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(販売費に含まれる金額)		
1 発送及び配送費	1,054,490千円	1,135,233千円
2 広告宣伝費	170,354 "	174,228 "
3 貸倒引当金繰入額	501 "	△470 "
4 給料及び諸手当	1,614,839 "	1,578,762 "
5 法定福利費	274,323 "	271,517 "
6 賞与引当金繰入額	73,588 "	76,430 "
7 退職給付費用	51,200 "	47,918 "
8 減価償却費	55,861 "	61,245 "
(一般管理費に含まれる金額)		
1 役員報酬	93,923千円	96,968千円
2 給料及び諸手当	342,200 "	333,731 "
3 法定福利費	68,459 "	66,915 "
4 賞与引当金繰入額	22,925 "	23,428 "
5 退職給付費用	20,423 "	15,724 "
6 役員退職慰労引当金繰入額	7,988 "	8,763 "
7 減価償却費	37,263 "	37,576 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	160,021千円	151,899千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	1,823千円	1,899千円
投資不動産	一千円	13,719千円

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	一千円	1,131千円

- ※6 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。
 なお、固定資産除却損には撤去・解体費用が含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	3,430千円	2,200千円
構築物	133千円	34千円
機械及び装置	6,025千円	3,221千円
工具、器具及び備品	1,268千円	1,716千円

※7 減損損失

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

- (1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	投資不動産	札幌市南区	1,600
		北海道美唄市	2,400
		群馬県吾妻郡嬭恋村	29
合計			4,029

(2) 経緯

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,029千円を特別損失に計上いたしました。

(3) グルーピングの方法

管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額に基づき算定しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

- (1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	投資不動産	札幌市南区	900
		北海道美唄市	2,000
		群馬県吾妻郡嬭恋村	22
合計			2,922

(2) 経緯

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失2,922千円を特別損失に計上いたしました。

(3) グルーピングの方法

管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,103,948	—	—	2,103,948

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,845	100	—	9,945

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,411	15.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,410	15.00	2019年3月31日	2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,103,948	—	—	2,103,948

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,945	303	—	10,248

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 303株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,410	15.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,405	15.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	1,723,040千円	2,217,077千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	1,723,040千円	2,217,077千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1年内	62,668千円	46,017千円
1年超	62,532 〃	36,061 〃
合計	125,200千円	82,078千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握することとしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、定期的に経理所管の役員に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特筆すべき事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照。

前事業年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,723,040	1,723,040	—
(2) 売掛金	2,400,213	2,400,213	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	533,573	533,573	—
(4) 支払手形	(279,645)	(279,645)	—
(5) 電子記録債務	(509,301)	(509,301)	—
(6) 買掛金	(1,236,321)	(1,236,321)	—
(7) 短期借入金	(750,000)	(750,000)	—
(8) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(3,173,260)	(3,166,374)	6,885

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,217,077	2,217,077	—
(2) 売掛金	2,019,036	2,019,036	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	468,909	468,909	—
(4) 支払手形	(267,074)	(267,074)	—
(5) 電子記録債務	(528,792)	(528,792)	—
(6) 買掛金	(1,200,317)	(1,200,317)	—
(7) 短期借入金	(750,000)	(750,000)	—
(8) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(3,062,148)	(3,051,796)	10,351

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形、(5) 電子記録債務、(6) 買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	2,765	2,765

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,723,040	—	—	—
売掛金	2,400,213	—	—	—
合計	4,123,253	—	—	—

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,217,077	—	—	—
売掛金	2,019,036	—	—	—
合計	4,236,114	—	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	750,000	—	—	—	—	—
長期借入金	811,112	712,336	580,036	447,776	343,000	279,000
合計	1,561,112	712,336	580,036	447,776	343,000	279,000

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	750,000	—	—	—	—	—
長期借入金	850,336	746,036	613,776	509,000	333,000	10,000
合計	1,600,336	746,036	613,776	509,000	333,000	10,000

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	450,148	167,374	282,773
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	450,148	167,374	282,773
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	83,424	119,068	△35,643
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	83,424	119,068	△35,643
合計	533,573	286,443	247,130

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,765千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	408,678	158,918	249,760
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	408,678	158,918	249,760
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	60,231	60,764	△533
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	60,231	60,764	△533
合計	468,909	219,682	249,227

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,765千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	43,960	30,892	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	43,960	30,892	—

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について55,682千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,817,822	1,828,776
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,817,822	1,828,776
勤務費用	105,233	102,876
利息費用	10,906	10,972
数理計算上の差異の発生額	245	△6,206
退職給付の支払額	△105,432	△163,539
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	1,828,776	1,772,879

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	223,222	217,111
期待運用収益	2,232	2,171
数理計算上の差異の発生額	△365	△8,469
事業主からの拠出額	5,727	5,127
退職給付の支払額	△13,704	△18,013
その他	—	—
年金資産の期末残高	217,111	197,927

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,828,776	1,772,879
年金資産	△217,111	△197,927
	1,611,664	1,574,952
非積立型制度の退職給付債務	—	—
未積立退職給付債務	1,611,664	1,574,952
未認識数理計算上の差異	△10,388	△10,296
未認識過去勤務費用	—	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,601,275	1,564,655
退職給付引当金	1,601,275	1,564,655
前払年金費用	—	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,601,275	1,564,655

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	105,233	102,876
利息費用	10,906	10,972
期待運用収益	△2,232	△2,171
数理計算上の差異の費用処理額	16,298	2,354
過去勤務費用の費用処理額	—	—
臨時に支払った割増退職金	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	130,207	114,033

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
債券	55%	57%
株式	37%	31%
現金及び預金	3%	8%
その他	5%	4%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸倒引当金超過額	367千円	225千円
賞与引当金超過額	53,728 "	55,070 "
退職給付引当金超過額	486,947 "	475,811 "
投資有価証券評価損否認	26,089 "	43,022 "
投資不動産評価損否認	158,930 "	123,611 "
固定資産減損損失	2,722 "	2,645 "
その他	50,665 "	55,740 "
繰延税金資産小計	779,451千円	756,126千円
評価性引当額(注)	△540,680 "	△523,303 "
繰延税金資産合計	238,771千円	232,823千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△66,678千円	△60,841千円
繰延税金負債合計	△66,678千円	△60,841千円

差引：繰延税金資産の純額 172,092千円 171,981千円

(注) 評価性引当額が17,377千円減少しておりますが、主に投資不動産売却に関する評価性引当額が減少したことによるものであります。

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
土地再評価差額金	9,175千円	9,175千円
再評価に係る繰延税金資産小計	9,175千円	9,175千円
評価性引当額	△9,175 "	△9,175 "
再評価に係る繰延税金資産合計	一千円	一千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
土地再評価差額金	△1,190,579千円	△1,190,579千円
再評価に係る繰延税金負債合計	△1,190,579千円	△1,190,579千円

差引：再評価に係る繰延税金資産(負債)純額 △1,190,579千円 △1,190,579千円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7 "	3.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6 "	△0.5 "
住民税均等割	22.9 "	7.1 "
税額控除	— "	△1.5 "
評価性引当額の増減	6.3 "	△9.8 "
その他	△1.1 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.6%	29.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

北海道及びその他の地域において事業の用に供していない投資不動産で、一部賃貸されているものを含んでおります。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額並びに期末の時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	70,510	66,480
	期中増減額	△4,029	△14,203
	期末残高	66,480	52,277
期末時価		78,466	52,278

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 前事業年度及び当事業年度の期中増加額はありませぬ。

(注3) 前事業年度の期中減少額は次のとおりであります。

減損損失 4,029千円

当事業年度の期中減少額は次のとおりであります。

売却 11,280千円

減損損失 2,922千円

(注4) 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切な市場価格を反映していると考えられる指標(路線価、又は固定資産税評価額)に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II. 当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,702,333	6,220,316	3,254,365	990,612	3,654,562	581,465	17,403,656

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
生活協同組合コープさっぽろ	2,220,655	食品関連
㈱セイコーフレッシュフーズ	1,842,084	食品関連

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,701,115	6,209,323	3,223,530	1,008,277	3,893,583	519,061	17,554,893

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
生活協同組合コープさっぽろ	2,132,875	食品関連
(株)セイコーフレッシュフーズ	1,871,270	食品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,150.11円	2,198.90円
1株当たり当期純利益	8.40円	59.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	17,585	125,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	17,585	125,579
普通株式の期中平均株式数(株)	2,094,055	2,093,846

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,502,331	4,603,827
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,502,331	4,603,827
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,094,003	2,093,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売実績

販売実績を事業部門等別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比(%)
食パン	2,702,333	2,701,115	99.96
菓子パン	6,220,316	6,209,323	99.82
和菓子	3,254,365	3,223,530	99.05
洋菓子	990,612	1,008,277	101.78
調理パン・米飯類	3,654,562	3,893,583	106.54
その他(仕入商品)	581,465	519,061	89.27
合計	17,403,656	17,554,893	100.87

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

[2020年6月26日付]

①新任取締役候補

常務取締役 営業本部担当、物流本部担当	中 村 諭紀雄 (現 当社顧問)
取 締 役 営業本部担当、物流本部担当 物流本部長	大 沼 晃 二 (現 当社常務執行役員 物流本部長)
取 締 役 総務本部担当、経理本部担当 経理本部長	那 須 英 幸 (現 当社執行役員 経理本部長)

②退任予定取締役

常務取締役	信 田 紀 生
取 締 役	北 川 由香里
取締役(非常勤)	十 一 隆 男

③新任監査役候補

監査役(社外監査役)	山 本 尚 (現 山崎製パン株式会社 経理本部 経理部長)
------------	----------------------------------

④退任予定監査役

監査役(社外監査役)	上 甲 道 人
------------	---------

以 上